

新潟県オフセット・クレジット制度実施要綱

(平成21年5月15日策定)

平成22年2月6日一部改正

新潟県

平成21年 5月15日 制定
平成21年 6月 1日 一部改正
平成21年12月24日 一部改正
平成22年 2月 6日 一部改正

目次

第1章 実施要綱の基本的事項

1.1 目的、位置づけ	1
1.2 新潟県J-VERの発行対象者	1
1.3 新潟県J-VERの信頼性確保.....	1
1.4 プロジェクトの追加性及び立証方法	1
1.5 本制度に関連するル - ル等	2
1.6 本制度におけるプロジェクト計画・実施等に係る原則	3

第2章 プロジェクト申請の流れとルール

2.1 体制	4
2.2 プロジェクト申請の流れ	5
2.3 対象となるプロジェクト	6
2.4 プロジェクトの計画	6
2.5 申請	7
2.6 登録審査/登録.....	7
2.7 モニタリング	8
2.8 モニタリング報告書の検証	8
2.9 排出削減・吸収量の認証	9
2.10 プログラム認証と新潟県J-VERの発行・管理	9
2.11 吸収プロジェクトに係る特例措置.....	9
2.12 プロジェクトの一括申請.....	9

第1章 実施要綱の基本的事項

1.1 目的、位置づけ

新潟県オフセット・クレジット制度（以下「本制度」という。）は、県内における温室効果ガスの排出削減・吸収活動（以下「プロジェクト」という。）によって生ずる排出削減・吸収量について、一定の品質が確保されていることを県が認証するとともに、本制度について、環境省の「オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則」で定める「都道府県J-VERプログラム認証」（以下「プログラム認証」という。）を受けることにより、当該排出削減・吸収量を「新潟県J-VER」として発行することを目的とする。

新潟県J-VERを発行することにより、市場流通性をもち、カーボン・オフセットの取組（商品・サービス、会議・イベント、自己活動等）における活用を主な目的として、全国レベルでの自由な取引が可能となる。

このように県が主体となって、本制度を運用することにより、広く資金調達が促進され、県内のプロジェクトの活性化と、県内外のカーボン・オフセットの取組の促進が期待される。

1.2 新潟県J-VERの発行対象者

本実施要綱に基づき、県が認証した排出削減・吸収量に係るプロジェクトの実施者が、新潟県J-VERの発行対象者となる。

ただし、他の制度による温室効果ガス排出削減・吸収クレジット、規制等に基づいて実施する取組及び採算性が高く通常のビジネスベースで進められるような事業については対象とならない。

1.3 新潟県J-VERの信頼性確保

新潟県J-VERについては、高いレベルで安定した品質が確保され、安心して取引されることが必要である。

このため、本制度は、オフセット・クレジット(J-VER)制度と同様に、ISO14064-2及びISO14064-3に準拠した制度とするとともに、温室効果ガス排出削減・吸収量の検証は、原則として、ISO14065で認定された検証機関が実施する。

1.4 プロジェクトの追加性及び立証方法

本制度により発行される新潟県J-VERは、自主的なカーボン・オフセットの取組等様々な用途に活用されることが想定されるが、本制度が温室効果ガス排出削減対策を促進させるものであることを確保するためには、対象とするプロジェクトは、本制度が存在しない場合に対して「追加的」な温室効果ガス排出削減をもたらすことが求められる。

オフセット・クレジット(J-VER)制度では、環境省等の制度運用側が採算性や実施状況等の現状調査に基づいて促進支援すべきプロジェクトの種類を特定し、「ポジティブ

リスト」として登録し、併せてプロジェクト種類ごとに追加性立証のための基準を「適格性基準」として示している。

本制度では、オフセット・クレジット(J-VER)制度のポジティブリスト（以下「ポジティブリスト」という。）に掲載され、各プロジェクト種類で要求された「適格性基準」を満たしていることが証明されれば、プロジェクトの追加性を立証したとみなす。

1.5 本制度に関連するル - ル等

本制度の運用に当たっては、本実施要綱を含め、以下のガイドライン等のルールに合致することが必要となるため、プロジェクト代表事業者、プロジェクト事業者及びプロジェクト参加者（以下「プロジェクト代表事業者等」という。）においては、当該ガイドライン等を適宜参考にすることが求められる。

プロジェクトの計画・実施等に際して参照すべきガイドライン一覧

項目	参照すべきガイドライン
制度全体ルール	新潟県オフセット・クレジット制度実施要綱
対象となるプロジェクト	オフセット・クレジット(J-VER)制度におけるポジティブリスト（R001【旧No.0002-1】森林経営活動によるCO2吸収量の増大（間伐促進型プロジェクト））
排出削減・吸収量のモニタリング・算定ルール	オフセット・クレジット(J-VER)モニタリング方法ガイドライン（森林管理プロジェクト用）
排出削減・吸収量の検証ルール	オフセット・クレジット(J-VER)モニタリング報告書の検証のためのガイドライン
プロジェクト種類の排出削減・吸収量算定方法	オフセット・クレジット(J-VER)の排出削減・吸収量の算定及びモニタリングに関する方法論（JRAM001 - 森林経営活動によるCO2吸収量の増大（間伐促進型プロジェクト）に関する方法論）
新潟県オフセット・クレジット認証審査委員会（以下、「認証審査委員会」という。）に関する規程	新潟県オフセット・クレジット認証審査委員会設置要綱

1.6 本制度におけるプロジェクト計画・実施等に係る原則

品質確保を確実にするため、プロジェクト代表事業者等は下記の6原則に従って、プロジェクトを計画・実施し、温室効果ガス排出削減・吸収量をモニタリング及び算定し、検証することが求められる。

適合性 (Relevance)

ポジティブリストに記載され、当該プロジェクト種類の適格性基準に準拠しており、適切な方法論が選択されていること。

完全性 (Completeness)

プロジェクトとベースラインに関連する排出活動が漏れなく特定され、算定対象となる排出活動について、算定対象期間の温室効果ガス排出量が漏れなく算定されていること。

一貫性 (Consistency)

同一の方法やデータ類を使用し、算定対象期間において温室効果ガスの排出削減量又は吸収量が比較可能なように算定が行われていること。

正確性 (Accuracy)

仮定設定や計測、計算等に含まれる偏りと不確かさを可能な限り減らし、要求される精度が確保されていること。

透明性 (Transparency)

情報の利用者が合理的な自信をもって判断できるよう、十分かつ適切な温室効果ガス関連情報が開示されていること。

保守性 (Conservativeness)

温室効果ガス排出削減・吸収量が過大評価されないことを確実にするよう、保守的な仮定、数値及び手順が用いられていること。

第2章 プロジェクト申請の流れとルール

2.1 体制

本制度は新潟県により実施される。実施にあたって、以下の組織を構築する。

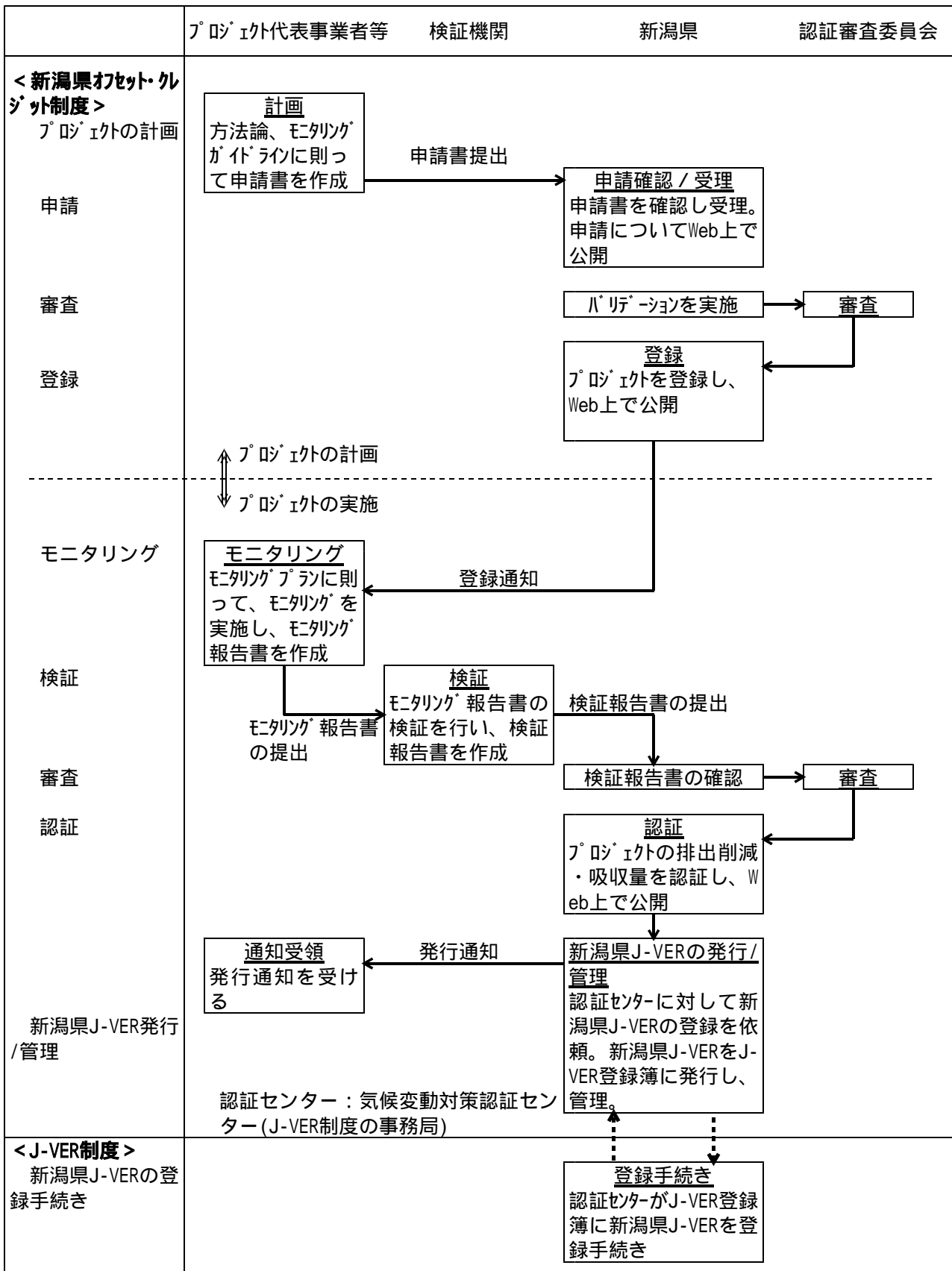
新潟県オフセット・クレジット制度における組織

組 織	業 務 内 容
新潟県 (県民生活・環境部、農林水産部)	以下の業務を行う。 申請書の確認、受理 バリデーションの実施 プロジェクトの登録に関する決定 排出削減・吸収量の認証に関する決定 認証審査委員会の運営 新潟県J-VERの発行・管理（J-VER登録簿） その他、新潟県オフセット・クレジット制度 を運用するために必要な事項
認証審査委員会	以下の業務を行い、県にその審査結果を報告する。 プロジェクト登録の可否に関する審査 温室効果ガスの排出削減量及び吸収量の適合性 に関する審査 その他、県が行う新潟県オフセット・クレジット 制度の運営に関する審査

事務局：本制度の事務局は新潟県県民生活・環境部環境企画課に置く。

2.2 プロジェクト申請・認証及び発行の流れ

プロジェクト申請から新潟県J-VER発行までの流れは以下のとおりである。



2.3 対象となるプロジェクト

- ・ 本制度で対象となるプロジェクトは、オフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会（以下「J-VER認証運営委員会」という。）が示す「ポジティブリスト」に掲載されるプロジェクト種類に合致し、その適格性基準を満たすものとする。
- ・ プロジェクト代表事業者等は、プロジェクトの温室効果ガス排出削減・吸収量の算定及びモニタリングを、当該プロジェクト種類用の「オフセット・クレジット(J-VER)の排出削減・吸収量の算定及びモニタリングに関する方法論」(以下「方法論」という。)に沿って行う。

2.4 プロジェクトの計画

- ・ プロジェクト代表事業者は、当該プロジェクトの登録に係る申請書を作成し、県に提出する。
- ・ 申請書は別に定める様式に沿って作成する。申請書には、プロジェクト活動の概要、適用方法論、モニタリングプランに関する情報を記入する。

《申請書掲載項目》

- A：参加者情報
 1. プロジェクト代表事業者
 2. プロジェクト事業者情報
 3. その他プロジェクト参加者情報
 4. 新潟県J-VER取得予定者
- B：プロジェクト活動の概要
 1. プロジェクトの活動
 2. 採用技術
 3. プロジェクト実施場所
 4. プロジェクト期間
 5. クレジット期間
 6. 想定排出削減量・吸収量/クレジット発生期間
 7. モニタリング報告の頻度
 8. 補助金受給有無等
 9. 他制度への申請有無等
 10. 備考
- C：方法論の適用
 1. ポジティブリストの適格性基準との整合性
 2. 適用方法論（方法論番号、方法論名称）
 3. 適用するガイドライン等
 4. ベースラインシナリオ
 5. 排出量・吸収量の定量化
 6. 備考
- D：その他
 1. 関連する許認可及び関連法令等
 2. ステークホルダーのコメント
 3. その他特記事項

別紙) モニタリングプラン

2.5 申請

(申請受付)

- ・ ポジティブリストに掲載されたプロジェクト種類に合致し、適格性基準を満たすプロジェクトであれば、申請書によりプロジェクトを申請することができる。
- ・ プロジェクト代表事業者等は、プロジェクトの申請にあたり、所定の誓約書を提出する。
- ・ 県は、プロジェクト代表事業者より提出された申請書を形式上の要件を満たしているか確認の上、受理する。受理したプロジェクトの申請について、Web上に公開し、一般からの意見を募集する。
- ・ 本制度では、2008年4月1日以降に開始したプロジェクトを対象とする。ただし、2008年4月1日以前に始められたプロジェクト(Early Actions)についても、本制度によるクレジット収益がなければプロジェクトの継続が困難であることが認められる場合には対象プロジェクトとする。
- ・ 2008年4月1日以前に始められたプロジェクトについては、当該プロジェクトがポジティブリスト上で対象となることとなった期日から1年後までに申請されたものに限定する。
- ・ プロジェクト事業者は、複数の温室効果ガス排出削減・吸収活動をまとめて申請することができる。この場合のモニタリング方法等については、「オフセット・クレジット(J-VÉR)制度モニタリング方法ガイドライン」(以下「モニタリング方法ガイドライン」という。)及び各方法論で別途定める方法等による。
- ・ 補助金等の公的資金を活用する温室効果ガス排出削減・吸収活動の申請の可否については、ポジティブリストにおいてプロジェクト種類毎に設定される適格性基準による。
- ・ 申請書の作成責任はプロジェクト代表事業者及びプロジェクト事業者にあり、プロジェクトの実態が申請書と異なっていた場合は、すべてプロジェクト代表事業者及びプロジェクト事業者の責任となる。

(温室効果ガス排出削減・吸収量の算定方法)

- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収量の算定は、各方法論にて示す方法に従い行う。
- ・ 排出削減・吸収量の算定で考慮する温室効果ガス排出削減・吸収活動は方法論において特定される活動とする。

2.6 登録審査 / 登録

- ・ プロジェクト代表事業者等は、申請の受理をもって、登録審査にかかる次の5点につき合意したものと見なす。(1)保証レベル (2)目的 (3)基準 (4)適用範囲 (5)重要性(マテリアリティ)

- ・ バリデーションに従事する者は自らの行為に対し、高い倫理観に基づいた行動を取らなければならない。
- ・ 県は、受理した申請書の内容について、ポジティブリストや適格性基準への整合性、温室効果ガス排出削減・吸収量の計算方法、モニタリング方法等について、ルールへの準拠性をバリデーションチームで確認し、バリデーション報告書を作成する。バリデーションの過程では、バリデーションチームは、申請書の記載内容を確認するため、プロジェクト代表事業者等に対して追加資料の提出や説明を求めることがある。
- ・ 県は、プロジェクト代表事業者が記入した申請書を基に、申請書に対する意見を表明することとし、申請書記入内容に関する責任はプロジェクト代表事業者及びプロジェクト事業者が負う。
- ・ 認証審査委員会は、バリデーション報告書に基づき当該プロジェクトの登録の可否を審査し、審査結果を県に報告する。
- ・ 認証審査委員会の審査の結果を踏まえ、県は、適切であると認められる場合は当該プロジェクトを登録する。
- ・ プロジェクトの登録は、当該プロジェクトについて、本制度上正式に手続きを開始するものであり、法的な効果を生むものではない。また、登録されたプロジェクトについて、県は、排出削減・吸収量の認証及び新潟県J-VERの発行を保証するものではない。
- ・ 登録プロジェクトについては、プロジェクト名及び申請書内容をWeb上で公開する。
- ・ 却下されたプロジェクトは修正の上、再度申請を行うことが可能である。

2.7 モニタリング

- ・ モニタリングに関する基本的なルールは、モニタリング方法ガイドラインによる。また、プロジェクト種類ごとの具体的なモニタリング項目及び方法は各方法論による。
- ・ プロジェクト代表事業者等は、申請時に承認されたモニタリングプランに則ってモニタリングを実施し、モニタリング報告書を作成する。

2.8 モニタリング報告書の検証

- ・ 排出削減・吸収量の認証を受けるにあたっては、プロジェクト代表事業者等は検証機関にモニタリング報告書を提出し、検証を受けるものとする。
- ・ 検証は、原則として、ISO14065に基づいて認定を受けた検証機関又はその認定申請を行っている検証機関（環境省が別に定めるところにより暫定的に認めた検証機関を含む。）が実施するものとする。
- ・ 検証機関は、検証を開始するにあたり、本実施要綱やモニタリング方法ガイドラインに沿ってモニタリングプランが作成されているかについて、県のバリデーション報告書を参照して最終確認し、当該プロジェクトの実態が申請書と異なる場合は、検証

を中止して対応方法を県に問い合わせる。

- ・ 当該プロジェクトの実態が申請書の内容と異なっていた場合は、すべてプロジェクト代表事業者及びプロジェクト事業者の責任となり、バリデーションは無効となる。プロジェクト代表事業者等は、当該プロジェクトを本制度のプロジェクトとして継続したい場合は、改めて申請（再バリデーション）を行わなければならない。
- ・ 検証機関は、合理的保証を付与できる水準の検証を実施する。
- ・ 検証は、「オフセット・クレジット(J-VER)モニタリング報告書の検証のためのガイドライン」(以下「検証ガイドライン」という。)の他、J-VER認証運営委員会が定める一定の検証の基準に準拠して実施する。
- ・ 検証機関は、検証結果に基づき、検証報告書を作成し、モニタリング報告書とあわせて県に提出する。

2.9 排出削減・吸収量の認証

- ・ 認証審査委員会は、検証機関から提出された検証報告書及びモニタリング報告書に基づき、当該プロジェクトから生じる温室効果ガス排出削減・吸収量の適合性について審査し、審査結果を県に報告する。
- ・ 認証審査委員会の審査の結果を踏まえ、県は、当該プロジェクトから生じる温室効果ガス排出削減・吸収量が適切であると認められる場合は、排出削減・吸収量の認証を行い、その内容をWeb上で公開する。

2.10 プログラム認証と新潟県J-VERの発行・管理

- ・ 県は、本制度について、環境省のオフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則に定めるプログラム認証を受けることにより、本制度で認証された温室効果ガス排出削減・吸収量について、気候変動対策認証センターに対して登録手続きを行い、「新潟県J-VER」をJ-VER登録簿に発行し、管理を行う。
- ・ IS014065認定申請中の検証機関が検証を行った温室効果ガス排出削減・吸収量については、原則として、当該機関のIS014065認定をもって新潟県J-VERを発行するものとする。
- ・ 県は新潟県J-VERを発行した時はプロジェクト代表事業者に対し、その旨を通知する。
- ・ 新潟県J-VERの発行単位は、1 t-CO₂とし、発行にあたっては、他の制度等における排出量の報告とのダブルカウントを避けるための所要の措置をとる。
- ・ 新潟県J-VERの発行対象期間は原則として2008年4月1日から2013年3月31日までとする。

2.11 吸収プロジェクトに係る特別措置

- ・ 県は、吸収量の持続性の確保の観点から、発行されるクレジット量のうち一定量をJ-VER登録簿上に開設される「新潟県J-VERバッファ管理口座」に確保し、自然攪乱や土地転用・伐採後の植栽放棄等により消失される吸収量に相当するクレジットを「無効化口座」に移転するほか、人為的な吸収量の消失や持続性の確保放棄に対する所要の措置をとる。これらの措置については、別紙に定める。

2.12 プロジェクトの一括申請

- ・ 原則として、同一のプロジェクト実施者が関与し、同一の方法論を適用しうる場合であり、審査の手間がほぼ同等と考えられる条件を満たす場合は、個々に申請可能なプロジェクトをまとめて、一括申請をすることができるものとする。これらの条件については別紙に定める。

附則

本要綱は、平成21年5月15日から施行する。

附則

本要綱は、平成21年6月1日から施行する。

附則

本要綱は、平成21年12月24日から施行する。

付則

本要綱は、平成22年2月6日から施行する。

用語の定義

用語	定義
VER (Verified Emission Reduction)	京都議定書、EU域内排出量取引制度等の法的拘束力をもった制度に基づいて発行されるクレジット以外の、温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトによる排出削減・吸収量を表すクレジットの一般名称。
新潟県J-VER	本制度に基づき認証された排出削減・吸収量を、県がJ-VER登録簿に発行するもの。なお、発行に当たっては、県の依頼に基づき気候変動対策認証センターが登録の手続きを行う。
プロジェクト事業者	プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス排出削減・吸収活動を実施する者を指す。
プロジェクト参加者	プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者 ・温室効果ガス排出削減・吸収活動の実施に際して設備導入等のアドバイスを行うESCO事業者等
プロジェクト代表事業者	新潟県オフセット・クレジット制度の申請者であり、温室効果ガス排出削減・吸収活動の代表者を指す。プロジェクト事業者と同一の場合もある。
プロジェクト開始年月日	温室効果ガス排出削減・吸収をもたらす設備の稼働、事業が開始された年月日
ポジティブリスト	本制度で対象となる温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト種類のリスト
適格性基準	プロジェクト種類ごとに定められる、プロジェクト代表事業者等がプロジェクトの申請に際して満たすべき要求事項。当該基準を満たせば追加性が立証されたこととなる。
方法論	ポジティブリストに掲げられたプロジェクト種類について、温室効果ガスの排出削減量又は吸収量の算定を行うための方法及びその算定にあたって必要な数量をモニタリングするための方法
ベースライン・シナリオ	本制度に申請されたプロジェクトが実施されなかった場合に想定されるシナリオ
バリデーション	ポジティブリストに掲げる適格性基準に合致しているか否か及び方法論に合致する形で排出削減量又は吸収量が算定されておりモニタリングの計画が記述されているか否かの審査を行うこと。

算定	プロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量の計算を行うこと
モニタリング	プロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を算定するために必要なエネルギー使用量等の計測を行うこと
検証	モニタリング報告書に記載された温室効果ガスの排出削減・吸収量等の情報が、定められたルールに従い適正に作成されているかどうかについて、関連する証拠を客観的に収集・評価し、その結果を検証報告書によって報告すること
認証	登録されたプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量について、検証の手続きを経た後、認証審査委員会の審査の結果を踏まえ、県がこれを公式に認めること
都道府県J-VER プログラム認証	温室効果ガスの削減・吸収量をクレジットとして認証・発行する都道府県の制度について、オフセット・クレジット(J-VER)制度に整合していると認められるものを、J-VER認証運営委員会が認証し、プログラム認証リストに掲載すること
検証機関	検証を行う機関。ISO14065 及び本制度の基準に則って、国際認定機関フォーラム(IAF)のメンバーによって認定される。

平成22年2月6日

1 「2.11 吸収プロジェクトに係る特別措置」の別紙で定める所要の措置

新潟県オフセット・クレジット制度実施要綱「2.11 吸収プロジェクトに係る特別措置」の別紙で定める所要の措置は、以下のとおりとする。

(1) 基本の方針

県は、新潟県J-VER（森林管理プロジェクトにより発行されるクレジットに限る。以下、同じ。）をJ-VER登録簿に発行する時は、クレジット発行量の3%に当たる量のクレジットをJ-VER登録簿上に開設される「新潟県J-VERバッファ管理口座」に補填用クレジットとして確保する。

ただし、このバッファ率は、自然攪乱、土地転用等の発生状況等を踏まえて変更する可能性がある。

県は、この「新潟県J-VERバッファ管理口座」に確保されたクレジットで、自然攪乱及び土地転用等に伴う消失分を補填する。具体的には、「林野関係被害の発生状況」の統計等から自然攪乱、土地転用等によるCO₂吸収効果消失率を算定し、発行済みのクレジットの累計値に乗じた量のクレジットを、新潟県J-VERバッファ管理口座から無効化口座に移転する（ただし、プロジェクト対象地での自然攪乱、土地転用等によるCO₂吸収効果消失量が個別に確認できた場合はこの限りではない）。

県は、本別紙に定める措置を、クレジット発行対象期間終了（2012年）後10年間継続して行うものとする。なお、この年限は、本制度の運用上定めるものであり、森林所有者等は当該年限以降も森林の持続的な管理を行う必要があることに留意しなければならない。

(2) 土地転用・不適切な主伐への対処について

人為的な土地転用・不適切な主伐（森林施業計画等に基づかない主伐や伐採後の放棄）に伴うCO₂吸収効果消失分については、上記の補填措置に加えて、別に定める約款に基づき、当該人為的な土地転用・不適切な主伐を行ったプロジェクト代表事業者等に対して補填のための措置を求める。

予防措置

県は、承認された森林プロジェクト情報をホームページ等で公開する。

プロジェクト代表事業者等への措置

土地転用や不適切な主伐を行ったことが県に確認された場合、発行されたクレジットが第三者に移転される前であれば、プロジェクト代表事業者等が所有する当該クレジットを県が強制的に無効化する。既に第三者にクレジットが移転された後については、別に定める約款に基づき、プロジェクト代表事業者等は、当該登録を行ったプロジェクトに基づいて発行されたクレジットと同量のクレジット（新潟県J-VER）を調達・無効化することとする。これに従わない場合は、県はプロジェクト代表事業者等の

氏名等を公表するとともに、以降のクレジット発行は認めないこととする。

なお、本項の措置については、土地転用や不適切な主伐の事由等、個別の事情を勘案して講ずるものとする。

(3) 森林施業計画の認定取消・非継続、森林認証の取消・非継続への対処について
プロジェクト代表事業者等への措置

森林施業計画の認定取消・非継続、森林認証の取消・非継続となったことが県に確認された場合、発行されたクレジットが第三者に移転される前であれば、森林施業計画の認定取消・非継続、森林認証の取消・非継続となったプロジェクト代表事業者等が所有する当該クレジットを県が強制的に無効化する。既に、第三者にクレジットが移転された後であれば、別に定める約款に基づき、当該プロジェクト代表事業者等は、当該登録を行ったプロジェクトに基づいて発行されたクレジットと同量のクレジット(新潟県J-VER)を調達・無効化することとする。これに従わない場合は、県は、当該プロジェクト代表事業者等の氏名等を公表する。クレジット発行対象期間内に森林施業計画の認定取消・非継続、森林認証の取消・非継続となった場合、以降のクレジット発行は認めないこととする。

これらの措置は、(2)土地転用・不適切な主伐への対処と重複する場合には、要調達クレジット量についての重複を排除する。

なお、本項の措置については、森林施業計画の認定取消・非継続及び森林認証の取消・非継続事由等、個別の事情を勘案して講ずるものとする。

(4) 森林所有者の変更に伴う持続性の確保のための措置

別に定める約款に基づき、プロジェクト代表事業者等は、第三者に森林を譲渡する際は、事前に県に届出を行うこととする。また、第三者と譲渡契約を行う際は、約款を順守する契約主体としての地位も承継することとする。

2 「2.12 プロジェクトの一括申請」の別紙で定める所要の措置

新潟県オフセット・クレジット制度実施要綱「2.12プロジェクトの一括申請」に係る別紙で定める条件は、以下のとおりとする。

森林管理プロジェクトの申請について、各プロジェクト種類(間伐促進型プロジェクト)の性質を踏まえつつ、バウンダリの設定方法を明確にし、また、複数の森林所有者及び森林施業計画にまたがるプロジェクトの一括申請条件を定める。

(1) プロジェクトのバウンダリ設定及び一括申請条件の設定にあたって検討すべき事項

森林管理プロジェクト申請においては、小規模の森林所有者がプロジェクトをとりまとめて申請することを可能とする措置が必要であるが、一括申請対象の森林において個別プロジェクトで申請される場合と同等の持続可能な森林経営を確保する必要がある。

ある。

また、個別にプロジェクト申請が可能な規模の対象地を一括して大規模なバンドリングが行われる場合、プロジェクト審査に過度の負担が生じることになる。

なお、これら申請を行うにあたっては、一括して申請する対象地が各森林所有者による主伐を恣意的に排除するようなものや当該対象地において森林施業計画に基づかない主伐が行われないようにする必要がある。

(2) 間伐促進型プロジェクトにおけるバウンダリ設定及び一括申請条件

プロジェクトの申請は、持続可能な森林経営を担保するため、森林施業計画（又は森林認証）単位でクレジット発行対象期間内に土地転用・主伐が計画されていないことを条件とする。個々の森林所有者の所有森林が、森林施業計画の策定に必要な最低森林規模（30ha）に達しない場合、森林組合等が既存の森林施業計画を変更又は複数の小規模森林所有者を対象とした森林施業計画を新たに策定することにより、プロジェクトの申請が可能となる。

ただし、森林施業計画単位でのプロジェクト申請が困難な場合は、以下の追加的な制約条件を満たす場合に限り、森林施業計画の中から間伐対象地のみを抽出することを認めるものとする。

プロジェクト申請にあたってはそれら森林施業計画全体の写しを提出すること

プロジェクト参加者が所有又は管理する土地以外の土地も含め、当該森林施業計画内において、クレジット発行対象期間内に土地転用が計画されておらず、間伐対象地以外の土地で主伐が計画されている場合は当該主伐後に適切な更新がなされることとされていること

モニタリング・検証にあたっては、当該森林施業計画全体の伐採届・造林届により、に違約して土地転用や植栽放棄・過度な主伐がなされていないことを確認すること

において土地転用・植栽放棄・過度な主伐がなされたことが確認された場合、以降のクレジット発行を認めないこととし、プロジェクト参加者が当該プロジェクトに起因するクレジットを保有していれば、県が強制的に無効化する。

プロジェクト参加者が所有する土地においてクレジット対象期間後に土地転用・植栽放棄・過度な主伐を行ったことが県によって確認された場合、「新潟県オフセット・クレジット制度実施要綱別紙」に基づく措置をとる。